



TITLE:

京大広報 No. 163

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 163. 京大広報 1978, 163: 805-816

ISSUE DATE:

1978-09-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209525>

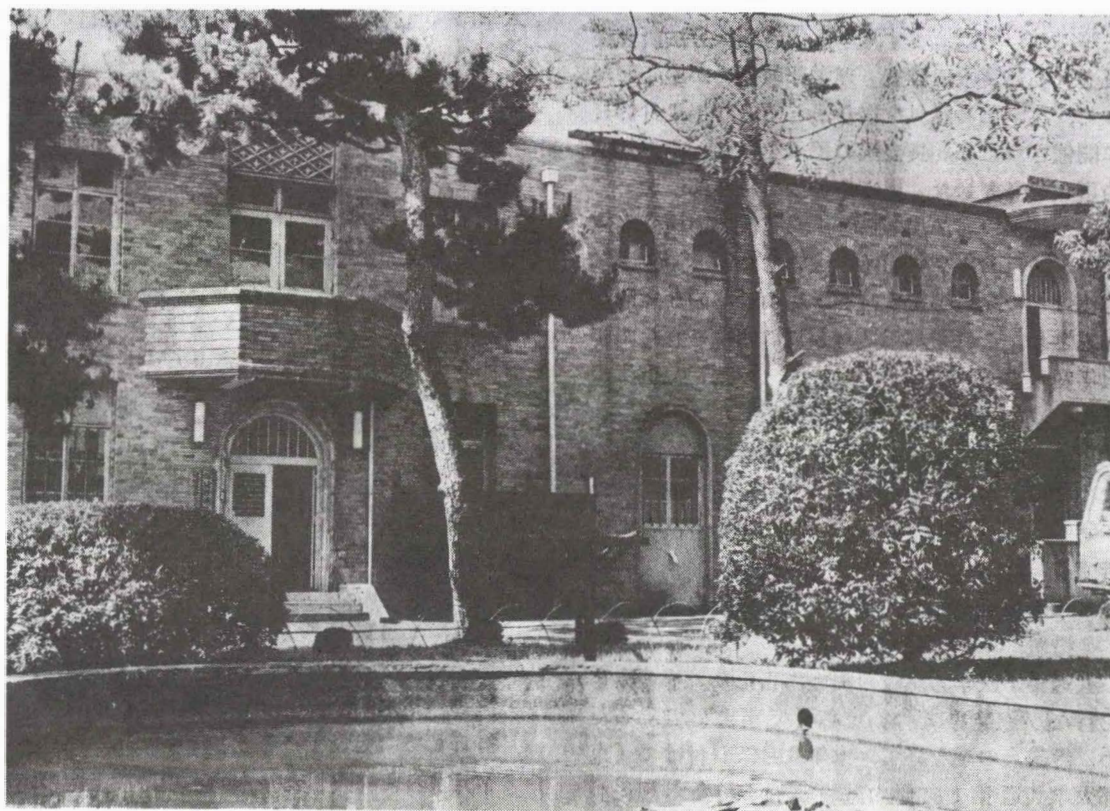
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

# 京大広報

No. 163

京都大学広報委員会



保健管理センター、保健診療所 —関連記事本文6ページ—

## 目次

新しい大学入学者選抜方法の 実施をめぐる本学の動き……………	2	放射線生物研究センター第2回国際シンポジウム…………	6
7月19日の事態について……………	4	経済研究所長の交替……………	6
岡本総長、西ドイツの教育事情視察等のため出発…………	4	＜紹介＞ 保健管理センターおよび保健診療所…………	6
第16回全国大学工業化学化学工学合同研究集会…………	4	＜随想＞ 「大学入試の思い出」 名誉教授 後藤 良造……………	8
農業簿記・農業経営講習会……………	5	＜資料＞ 大学卒業（中退）者で入学する学生の既修科目の 単位認定その他についての国立大学協会の要望書…	9
人文科学研究所夏期公開講座……………	5	訃報・日誌……………	12
数学入門公開講座……………	5		
東南アジア・セミナー……………	5		
特別講演「花粉症とその対策」……………	6		

## ＜大学の動き＞

### 新しい大学入学者選抜方法の 実施をめぐる本学の動き

昭和54年度の国公立大学入学者選抜から、共通第1次学力試験を取り入れた新しい選抜方法が実施されることになり、本学においても、共通第1次学力試験の実施に関する業務を行なうための組織等の整備を進めている。

共通第1次学力試験の実施に伴う本学の選抜方法等については、まず本学入学者選抜方法研究委員会（委員長永田雅宜 理学部教授）が中心となっており、各学部の意見を取りまとめ、昨年7月19日に開催された部局長会議の了承を得て、その基本的事項を発表した。更にその後、各学部においてひきつづき検討が加えられ、第2次学力検査実施教科・科目および共通第1次学力試験と第2次学力検査との配点等を含む各学部の最終的な見解が作成され、これを本年7月3日に開催された昭和54年度入学試験委員会において、確認した上、後述のような大綱を7月11日に発表した。

以下、本学における共通第1次学力試験実施のための対応措置の現況と、7月11日に発表された本学の入学者選抜方法等の基本的事項の内容を報告することとしたい。

#### 1. 本学における共通第1次学力試験実施の対応措置

共通第1次学力試験の実施に当たり、その業務を行なう組織等について必要な事項を定めるため、評議会の議を経て、本年6月27日付けで「京都大学共通第1次学力試験実施委員会等規程」（学報第3790号掲載）を制定し、この規程に基づき、本学に総長を委員長とする共通第1次学力試験実施委員会（以下「実施委員会」という。）を設置した。

実施委員会は、本学における共通第1次学力試験の実施機関として、試験場の設定、試験監督者の選出、受験案内の交付、試験の実施、答案の整理・返送その他これらに関連する業務を行なうことになっている。実施委員会は、7月14日に第1回の会議を開催し、副委員長に川又良也教授（法学部）を選出し、次回以降は、昭和54年1月13日（土）、14日（日）の試験の実施に向けての具体的な

実施方法について検討を進めることにしている。

また、公立大学は、共通第1次学力試験を当該大学の入学者選抜に利用し、共通第1次学力試験の実施に当たっては、最寄りの国立大学に協力することになっており、本学には京都府立医科大学が協力することになった。そのため、前記の京都大学共通第1次学力試験実施委員会等規程第4条に基づき、8月1日付けで「京都大学共通第1次学力試験連絡協議会要項」（別記）が制定され、双方の間で必要な事項を連絡協議する機関として、本学に「共通第1次学力試験連絡協議会」（「連絡協議会」という。）が設置された。

この連絡協議会は、8月24日に第1回の会議を開催し、そこで京都府立医科大学と京都大学間の協力事項に関する「共通第1次学力試験の実施に関する取り決め」が検討され、双方の合意を得た。今後、この取り決めに基づき、当該試験の円滑な実施のため、必要に応じて会議を開催し、連絡協議を行なうこととしている。

なお、上記の取り決めは、9月1日付けで本学総長と京都府立医科大学長がこれに調印し発効した。

#### 2. 本学の入学者選抜方法等

各大学の募集要項は、前年度の12月25日までに発表することになっているが、共通第1次学力試験の実施に伴う国立大学の入学者選抜に関しては、更に、当該大学の学部・学科等の内容、入学定員、第2次の学力検査の実施教科・科目、選抜方法等の基本的事項について決定し、前年度の7月31日までに発表することとなった。

7月11日に発表した基本的事項は、上記の定めにより行なったもので、その概要を述べると次のとおりである。

##### (1) 昭和54年度入学者選抜方法等

①第2次学力検査は、全学部について実施する。

②法・経済・理・医・薬・農の各学部については、2段階選抜を行ない、共通第1次学力試験の総得点が1,000点満点中、400点以上の者を第1段階の選抜による合格者とする。文・教育・工の各学部については、2段階選抜を行なわない。

③実技検査、面接、小論文は実施しない。ま



た推薦入学，第2次募集も行なわない。

(2) 第2次学力検査実施教科・科目

次表に示すとおりである。

◎印は必ず受験しなければならない科目で，  
○印は選択科目である。

学部名	文・法・教育・経済	理	医	薬・工	農	摘	要
科目数等	出題科目数	受験科目数	出題科目数	受験科目数	出題科目数	受験科目数	出題科目数
国語	現代語◎ 古典I◎	◎ 2	1又は2				漢文は含まない。 理学部においては，現代国語の範囲の問題だけを選んで解答することもできる。
数学	数学I◎ 数学II◎ 数学III◎	◎ 2 ◎	◎ 3 ◎	◎ 3 ◎	◎ 3 ◎	◎ 3 ◎	
理科	物理○ 化学○ 生物○ 地学○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	各科目とも，I，IIを併せて1科目扱いとする。
外国語	英語B○ ドイツ語○ フランス語○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	あらかじめ届け出たとおりを選択させる。
合 計	7	5	12 6又は7	9	6	8	6

(3) 共通第1次学力試験および第2次学力検査における教科別配点

学部名		文		教 育 ・ 法 経 済		理		医 ・ 薬 ・ 工 ・ 農	
教科名	種別	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次
国	語	100	150	100	150	150	100	200	／
社	会	200	／	200	／	150	／	200	／
数	学	100	100	100	150	100	200	100	200
理	科	200	／	200	／	100	150	100	200
外 国	語	100	150	100	150	100	150	100	150
合	計	700	400	700	450	600	600	700	550

(備考) 最終選抜における学力検査の成績判定は，各教科200点，計1,000点満点で実施される共通第1次学力試験の成績を本表の1次の配点に換算した上，第2次学力検査の成績とを総合して行なうこととしている。

京都大学共通第一次学力試験連絡協議会要項

一 この要項は，京都大学共通第一次学力試験実施委員会等規程（昭和53年達示第40号）第4条第2項の規定に基づき，共通第一次学力試験連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

二 連絡協議会は，次の各号に掲げる委員で組織する。

(一) 総長

(二) 共通第一次学力試験実施委員会（以下「実施委員会」という。）の副委員長

(三) 前2号以外の実施委員会の委員のうちから総長の委嘱した者 若干名

(四) 共通第一次学力試験の実施につき京都大学に協力する公立大学の教授又は助教授のうちから当該公立大学長の推せんを受けて総長の委嘱した者 若干名

三 総長は，連絡協議会を招集し，議長となる。

2 総長に事故があるときは，二の(二)の委員が，前項の職務を代行する。

附 則

この要項は，昭和53年8月1日から実施する。

(参考)

昭和54年度国・公立大学入学選抜実施日程一覧



## 7月19日の事態について

1. さる7月19日、午前10時から午後0時30分までの約束で、学生部会議室において、学寮に勤務する臨時用務員の待遇改善に関する学生部長と臨時用務員7名との話し合いが開かれたが、会場には、臨時用務員と寮生等約80名が入室してきた。学生部長は、「臨時用務員との話し合いを進める。」ということで話し合いに入った。
2. 午後0時35分、学生部長は、約束の時間がきたので話し合いの終りを告げ、立ち上がったところ、寮生等は、学生部長を椅子に座らせ、このまま継続するか、次回を約束せよと迫った。また、臨時用務員も次回の約束を要求したが、

学生部長は、この日の経過からみて、このような形で強制的話し合いは約束できないと拒否した。

3. 学生部長は、何度も退室しようとしたが、寮生等はスクラムを組んで取り囲み、退室を阻止した。

学生部長は、午後2時頃「臨時用務員以外の者は、建物外へ退去しなさい。」と繰り返し退去命令を出したが、寮生等は聞き入れなかった。

4. 以上のように、学生部長が長時間にわたって、拘束されるという事態がつづいたので、総長は午後4時頃警官隊の出動を要請し、学生部長を救出した。

## 岡本総長、西ドイツの教育事情 視察等のため出発

岡本道雄総長は、西ドイツの高等教育・研究機関等の視察および学術研究に関する意見交換のため、9月7日（木）西ドイツに向け出発した。視察等の出張期間は、9月21日（木）までの2週間の予定である。

このたびの西ドイツ訪問は、同国フンボルト財

団の招きによるもので、西ドイツにおける大学改革のための管理機構、大学財政、高等教育における一般教養のあり方等に関して、ドイツ研究連合・ドイツ学術交流機構、ベルリン自由大学、マックス・プランク研究所、ウルム大学等を視察するほか、関係者らと意見交換を行なう予定である。

なお、この期間中の総長事務代理には、9月7日付けで蜂屋 慶教育学部長が発令された。

## <部局の動き>

### 公開講座等

## 第16回全国大学工業化学化学工学 合同研究集会

文部省および京都大学の主催で、さる7月11日から2日間、工学部8号館大会議室および共同第一講義室で開催した。

本研究集会は工業化学および化学工学の分野の教官が集まり、今後の教育と研究について講演と討論を通じて考えることを目的としている。本年は、「これからの工業と工学系化学教育」の研究題目のもとに全国各地より200名を越える参加者があり、真剣なそして活気溢れた研究集会となった。

講演題目および演者は次のとおりである。

### (合同研究集会)

化学工業の将来と化学教育

住友化学工業(株) 児玉信次郎

エネルギー開発と化学工学教育

東京大学 国井 大蔵

化学産業構造と技術輸出

千代田化工建設(株) 玉置 明善

工業化学の教育と研究

中部工業大学 石井 義郎

### (工業化学分科会)

工業化学教育と境界領域

東京大学 米田 幸夫

これからの工業化学教育

大阪大学 田村 英雄

新しい化学工業のために

化学品検査協会 神原 周

企業における研究開発

㈱クラレ 安井 昭夫  
 (化学工学分科会)  
 エンジニアリング企業における人材と大学教育  
 への要望  
 東洋エンジニアリング㈱ 此木 恵三  
 エネルギー問題における新技術と化学工学  
 山形大学 森田 穰  
 化工系院入試に関するアンケート中間報告  
 大阪大学 駒沢 勲  
 エンジニア・センスの教育  
 鹿島電解㈱ 八幡屋 正  
 (工学部)

### 農業簿記・農業経営講習会

農学部農業簿記研究施設では、さる8月1日から6日までの間、農学部講義室において公開講座「第42回 農業簿記・農業経営講習会」を開催した。

この講習会は、農業簿記とそれに基づく農業経営の分析・診断・計画に関する理論と実務の普及をねらいとしたものである。講習には、農業改良普及員、高校教員、府県・各種団体職員、農家など、全国各地から約140名が参加し、連日午前9時から午後5時まで熱心に受講した。

講習科目、講師は次のとおりである。

農家経済簿記 菊地泰次、桂 利夫  
 農業経営複式簿記 頼 平、阿部亮耳  
 農業投資および資金の計画・管理・分析  
 頼 平、亀谷 晃  
 農業経営および地域農業の診断・分析・計画  
 貝原基介、吉田 忠  
 武部 隆  
 共通講義：総合食糧政策への道 岸根卓郎  
 (農学部)

### 人文科学研究所夏期公開講座

人文科学研究所では、さる8月1日から3日間、分館（左京区北白川）において夏期公開講座を開催した。

テーマは「論理」—その時代と社会—である。この講座は、戦後間もなく始まったもので30年の歴史をもっている。本研究所の所員が各自の研究テーマをわかりやすく解説することを主眼とし、ことしは北白川分館の一階ホールを会場として使用した。炎暑にもかかわらず、分館ホールは風通しがよく、熱心な聴講者がつめかけて連日（午前

9時から12時まで）約150名が受講した。  
 演題、講師は次のとおりである。

明治維新の論理  
 一『防長回天史』をめぐる一 飛鳥井雅道  
 文化接触の視角 吉田 光邦  
 東トルキスタンの詩人と歴史家 濱田 正美  
 三浦梅園の自然哲学 山田 慶児  
 中世大学の形成と知識人 田中 峰雄  
 論理と戒律と儀礼 上山 春平  
 (人文科学研究所)

### 数学入門公開講座

数理解析研究所では、さる8月1日から10日までの間（5日、6日を除く）、数理解析研究所4階大講演室において「数学入門公開講座」を開催した。

この公開講座は、社会人、中・高校教師、学生等ある程度数学的素養のある一般人を対象に、専門的題材をわかりやすく解説しようとするものであり、講座には大学生、大学院生、教員、社会人、高校生等約130人が受講した。

なお、講義題目、講師は次のとおりである。

情報処理の数理 高須 達  
 偶然現象の微積分 伊藤 清  
 特異点とカタストロフィー 広中 平祐  
 生物モデルの数学 山口 昌哉  
 (数理解析研究所)

### 東南アジア・セミナー

東南アジア研究センターでは、さる8月16日から31日までの間（土、日を除く）、当センター講義室において「第3回 東南アジア・セミナー」を開催した。

このセミナーは東南アジア地域における自然、文化、社会について総合的に概説し、専門的研究に必要な基礎知識を与えようとするものであり、セミナーには広く各大学の大学院学生のほか、学部学生や研究者、および同地域を専門とする人々など19名が参加し、連日午前9時から午後4時半まで酷暑をいわず受講した。

なお、講義題目、講師は次のとおりである。

自然構造 高谷 好一  
 モンスーン 安成 哲三  
 風化と土壌景観 古川 久雄  
 畑作と稲作 福井 捷朗



森と焼畑  
 稲作の歴史  
 言語の系統と民族  
 焼畑耕作民の生活 一大陸部一  
 焼畑耕作民の生活 一島嶼部一  
 農民の社会と文化 一大陸部一  
 農民の社会と文化 一島嶼部一  
 伝統文化と宗教の構造  
 民族主義の展開  
 国民形成の基本構造  
 政治文化の特質  
 経済構造の変化  
 農業発展と食糧問題  
 国際河川の開発 一メコンの自  
 然と社会一  
 国際河川の開発 一メコン・プ  
 ロジェクト一  
 貿易、工業化、外資  
 人口と都市化  
 所得配分  
 世界のなかの東南アジア  
 (東南アジア研究センター)

山田 勇  
 渡部 忠世  
 三谷 恭之  
 水野 浩一  
 坪内 良博  
 水野 浩一  
 坪内 良博  
 水野 浩一  
 土屋 健治  
 土屋 健治  
 矢野 暢  
 安場 保吉  
 西村 博行  
 海田 能宏  
 海田 能宏  
 吉原久仁夫  
 小林 和正  
 江崎 光男  
 市村 真一

にも支障をきたす症例があるので、保健管理業務の一環としてこの講演会を企画したものである。講師には、附属病院でアレルギー外来を担当されている本学医療技術短期大学部主事、熊谷直家教授に依頼した。約50名の聴講者があり、講演後には活発な質疑応答が行なわれた。

(保健管理センター)

## 放射線生物研究センター 第2回国際シンポジウム

放射線生物研究センターでは、さる8月30日から9月1日までの間、京都グランドホテルにおいて、第2回国際シンポジウム「老化速度の修飾の可能性について」を開催した。

このシンポジウムは、放射線照射や、各種薬剤などの投与により個体における老化速度が修飾されるかどうかを討論するとともにこれらの研究を通じて生体の老化機構の解明を目指したものであり、シンポジウムには国内研究者101名、国外研究者25名、計126名が参加し、3日間にわたり連日、研究発表と討論を行なった。

なお、主な講演題目、講演者は次のとおりである。

種における老化速度決定要因の進化遺伝学的考察  
 G. A. Sacher

細胞加令学における最近の進歩 L. Hayflick

加令と姉妹染色分体交換 E. L. Schneider

細胞加令学における理論的考察

T. B. L. Kirkwood

(放射線生物研究センター)

## 特別講演「花粉症とその対策」

保健管理センターでは、さる7月6日に農学部附属農場京都農場演習室において、午後2時から4時まで特別講演「花粉症とその対策」を開催した。

植物を研究対象として取扱う教職員および学生の中には、アレルギー性鼻炎を起こし、日常生活

## 経済研究所長の交替

7月15日、尾上久雄経済研究所長の任期満了に

伴い、その後任として行沢健三 経済研究所教授(比較産業研究部門担当)が任命された。任期は、昭和55年7月15日までである。(経済研究所)

## <紹介>

### 保健管理センターおよび保健診療所

保健管理センターと保健診療所とはどう違うのか、という質問を学内の方々からも受けることがある。それほどに両者は一心同体となって活動しており、また、そうあるべきだと考えている。

#### 沿革

学内における保健診療施設の誕生は、今から70

年前の明治41年9月に遡る。当時の学生寄宿舎の一室に医員室と病室とが設けられたのがその最初である。その後、利用する学生数の増加に伴い、大正13年、現在の保健診療所の前身である学生健康相談所が旧本館内に開設され、午後2時間だけの診察が行なわれた。その後、学内の施設整備が進むにつれ、場所の移転がいくたびか行なわれ、診療科目、診療時間も次第に増加した。いまだに「学健」の愛称が残っているのも、多くの利用者

に親しまれたゆえんであろう。

戦後になって教職員の間にも、保健医療の要望が強くなり、昭和24年8月、学生健康相談所を保健診療所と改称し、学生教職員全体の保健管理と診療を行なうことになり、同時に学生部を離れて事務局に所属することになった。

昭和41年4月、多くの他大学に先がけて、官制により保健管理センターが設置され、教官2、技官2の定員が配置された。即ち、診療所がそれまで行なってきた保健管理業務を独立して行なうことが建前になり、診療業務はそのまま保健診療所で行なうことになった。

### 現況

保健管理と診療業務とは理想的には異質のものであっても、両者相互に密着した形で行なわれてこそ実効が期待されるものであり、一方では、センター定員の少ないこともあって、センターは診療所職員の全面的な業務協力を得て、両者の活動が円滑かつ効果的に行なわれている現状にある。

現在、両施設を合わせて事務官10、教官15、技官17、計42名、それに非常勤職員を加えて日常業務を行なっている。学内保健施設として、これほど多くのスタッフを有する大学は他にその例を見ないが、このことは歴代総長が保健管理に示す熱意の現われであり、他大学の関係者には羨望の的になっている。

### 年間業務概要

#### 1 保健管理業務（本年度実施済または予定）

##### 学生関係

入学志願者書類審査	約 9,000名
(このうち健診者数約 130 名)	
合格者健診	約 2,500名
在学生定期健診	約13,000名
要注意者健診	約 150名
大学院、研究生等入学時健診	約 2,400名
(書類審査を含む)	
体育関係健診	約 650名
学生特別健診（R I，化学薬品取扱者）	延約 900名
就職用等健診	約 3,400名
保健相談	約 100名

##### 職員関係

定期健診（遠隔地施設を含む）	約 6,300名
----------------	----------

#### 特別定期健診（人事院規則による）

	延約 5,700名
要注意者健診	約 300名
採用時健診（研究員等を含む）	約 1,000名
人間ドック健診	約 1,100名

#### 2 診療業務（昭和52年度実績）

受診者数 学生	延16,202名
職員（家族を含む）	延 7,244名

診療科として、内科、外科、耳鼻科、眼科、皮膚科、神経科、歯科の7科をそろえ、他に整形外科、婦人科医を嘱託している。

これらの診療業務と平行して、各種の健康診断とその事後措置、予防接種、保健相談、環境衛生業務を行なっている。その概要を一括して表示した。

### 学校保健への貢献

この2つの保健診療施設は、わが国の学校保健の発展に絶えず先導的役割を果たしてきた。即ち、学校保健環境の変遷に応じて、いち早く新しい健診法を試行し、評価し、わが国の保健行政の改善に大きく寄与してきた。その2、3を挙げれば、職員における循環器疾患の予防の緊要性を認め、昭和25年から血圧測定を導入したが、これはわが国で最初の試みである。現在では法や規則に定められて、職員健診時の常識になっている。

また、腎疾患や糖尿病の早期発見の重要性に着目し、昭和33年から学生の定期健診項目に検尿を組み入れたことも、わが国では最初である。そして、昭和48年、漸く学校保健法が改正されて全国の各学校で検尿が必須の検査項目となった。

更に、職員の人間ドック検診を昭和40年から、間接X線による胃集検を昭和43年からそれぞれ独自の方式で試行し、後者は2年後に人事院規則の改正により義務づけられることになった。

最後に、全国大学保健管理協会の設立（昭和39年、現会長 岡本道雄総長）、および国立大学における保健管理センターの官制化（昭和41年）に当たっては、前センター長宮田尚之名誉教授の献身的な努力があったことを忘れてはならない。これらの行政措置を契機として、国・公・私立の別なく、わが国の大学における保健管理のレベルが飛躍的に向上したのである。

（保健管理センター・保健診療所）





## ＜資 料＞

## 大学卒業（中退）者で入学する学生の 既修科目の単位認定その他につい ての国立大学協会の要望書

国立大学協会では、さる6月20日、21日の両日にわたって開催された第62回総会において、次の要望書をそれぞれ採択し、文部省、大蔵省、人事院等関係各方面にその実現方を要望した。

### 大学卒業（中退）者で入学する学生の 既修科目の単位認定

大学卒業（中退）者で入学する学生の既修科目の単位認定について（要望）

大学を卒業あるいは2年以上在学して中途退学した者で、入学試験を受け、第1学年に入学してくる学生は、学部種別にみるとほとんどすべての学部内に在籍していて、とくに医学部や歯学部では入学者実数に対する当該学生数の割合がそれぞれ8.7%、6.4%（52年度）であって、しかも年々増加の傾向にあります。これらの場合、学生は4年（6年）間に所定の単位を修得して卒業する契約で入学したのであるから、既に卒業または中途退学した大学で履修した科目も再履修することが必要とされております。

しかし既修科目の再履修は、本人にとって学習意欲上効果的でなく、国家的にみても無駄な面がありますので、問題となる場合が少なくありません。

したがって大学は、教育上有益と認めるときは、学生の既修科目を、当該大学において修得したものと認定し、学生は免除された分だけ、他の選択科目や専門科目の履修に充てることによって、学習・研究内容の豊富化を図るのが望ましい。

以上のことから、大学の履修課程の弾力化の一環として、大学卒業（中退）者で1学年に入学してくる学生に対し、次の諸点に特段の配慮を要望いたします。

- (1) 大学を卒業または中途退学の上、入学した学生につき、当該大学は、その学生の入学前の既修科目を、教育上有益と認めるときは、30単位を越えない範囲で、当該大学において修得したものと認定することができる措置を認められたい。
- (2) この措置は、外国の大学において単位を修得した学生が入学した場合にも準用できることを認められたい。

なお、本要望書作成の基礎になりました調査（「大学の履修課程に関するアンケート」）結果を添付いたしま

したので、ご参照のほどを願います。

添付資料

- (1) 大学の履修課程に関するアンケート（継続）結果の報告
- (2) 同上——学部別分析
- (3) 履修課程に関するアンケート結果の報告

### 大学保健管理施設の増設・充実

大学保健管理施設の増設・充実についての要望書

国立大学協会は、かねてより大学保健管理の重要性和保健管理センターの増設・充実整備の必要を認め、これが実現について要望してまいりました。すでに過半数の大学に保健管理センターが設置され、既設センターに教授定員の配置が実現する運びとなりましたことは、われわれのひとしく感謝するところであります。昭和54年度においては、さらに一層の推進を期するため、重ねてここに別紙要望書を提出いたします。

つきましては、本要望に対し、特別の措置が講ぜられ、これが実現について格段の配慮をされるようお願いいたします。

### 要 望 書

大学保健管理施設の増設・充実について

現在保健管理センターにおいては、一般的な保健管理業務すなわち健康診断、健康相談、各種検査、救急処置など、およびその他の修学上の相談のほか、精神衛生、災害保障、公害防止などに関する諸問題に直接間接関与する必要を生じ、その業務はますます重大性を加えている。

については、このセンターの設立主旨に従って、さらにこれの増設を急ぐとともに、設立的な機関としてその業務を遂行するため、その長に専任の教授定員を配置されたく、なお、その施設の整備拡充とその経常費の増額および要員増員等あわせてご考慮を払われたく、ここに重ねて強く要望する次第である。

### 国立大学共同利用研修施設設置・充実

国立大学共同利用研修施設設置・充実に関する要望書

国立大学協会は、予てより教員と学生の共同生活を通じて、教員と学生の融合をはかるとともに、各学部間ならびに、各大学間の研究と教育の交流をはかる目的をもって共同利用研修施設の設置を要望してきましたが、昭和47年以降逐次実施の運びとなりましたことは、われわれ

れのひとしく感謝するところであります。

つきましては、別紙「共同利用研修施設設置計画」の趣旨をじゅうぶんに考慮され、さらにその推進方につき特段の配慮をされるようここに要望いたします。

なお、既設の施設の充実ならびに管理要員の定員化についてもご配慮くださるようお願いいたします。

#### 共同利用研修施設設置計画

社会の発展に対応すべき大学の役割は、日とともに重要となりつつあり、大学もまたこの使命を果たすため、あらたな態勢をととのえるべく改革問題を取りあげて、研究ならびに教育の成果をあげようと努力している。このためには従来の講義形式のみならず教員ならびに学生が、すぐれた自然環境のなかで共同生活を通じて一体となって相互の研磨に努め、学部自主性の上に立ちながらも学部間の壁を取り除くとともに国内外の大学間の交流をはかり、相互の融合接触を密にし、研究ならびに教育のあらたな態勢をととのえる必要があることはいまでもない。

以上の目的を達成するため、ここに共同利用研修施設の設置を計画するものである。

なお、この施設は、以上の目的に使用するほか、その余裕を見て教職員の福利厚生施設にも利用する。

その設置要領は、つぎのとおりである。

#### 共同利用研修施設設置要領

### 1 事 業

この施設は、つぎの目的に使用する。

- (1) 学生と教員の合宿研修
- (2) 大学が必要と認める学外の実習・演習・体育実技等
- (3) 大学が認める課外活動
- (4) 教員と学生の交歓行事
- (5) その他大学が研究・教育上必要と認める事業

### 2 施設・設備

- (1) おおよそ 200 名が同時に宿泊できる施設と設備
- (2) 建物面積は、すべてを含め少なくとも 3,000㎡
- (3) 敷地は、上記の目的を達成するためにじゅうぶんな用地

### 3 管 理

- (1) 管理は、この施設を利用する大学のうち、特定の大学がこれに当たり、これに必要な管理要員を定員化する。
- (2) 管理の責任者は、管理にあたる大学の学長または学生部長とする。

### 4 設置場所

各地区に少なくとも 2 カ所を設置する。

### 大学および大学院の奨学制度の拡充

#### 大学および大学院の奨学制度の拡充についての要望書

大学および大学院の学生に対する奨学制度は優秀な人材を確保して、これに高等教育の機会を保障することによって、わが国の学術文化の発展に不可欠な役割を果たしてきました。しかしながら、最近における学生の勉学および生活に要する諸経費の上昇に比べて、貸与金額の改善がなお立ち遅れを示している現状は甚だ憂慮に堪えないところであります。

本年度においても改善の一部が実現したことはわれわれのひとしく感謝するところでありますが、なお学費・下宿料・食費・図書費・交通費等の必要経費の大幅な上昇に伴い、奨学生の生活費にしめる奨学金の比率はますます低下し、アルバイトによってその不足額を補わざるを得ない学生がますます増加している実情であります。このため一部には学業に支障を来とし、勉学を中断せざるを得ない者さえ生じていることは甚だ遺憾であります。

よって、このような事情に鑑み、現行の奨学金制度について以下の諸点を改善・拡充されるよう、特段の配慮を要望いたします。

- (1) 大学および大学院の学生に対する貸与額を、最近の学生の勉学および生活に要する諸経費の上昇に対応して大幅に増額されたい。
- (2) 優秀な資質の学生を確保できるよう、奨学生採用者の増員を図られたい。

### 学生部関係職員の待遇改善

#### 学生部関係職員の待遇改善に関する要望書

学生部関係職員は学生の厚生補導という重責を担うとともに大学の管理運営に関して重要な役割を果たしているが、この職責に見合う処遇が十分でない実情に鑑み、次の諸点について特段の配慮をされるよう要望いたします。

- (1) 大学の規模の大小にかかわらず、すべての学生部長にその在職期間中指定職を適用されたい。
- (2) 学生部の課長の特別調整額については実情に応じ部内の均衡を考慮するとともに事務局課長との権衡を図るよう措置されたい。

### 通学定期旅客運賃の改定

#### 通学定期旅客運賃の改定について（要望）

国立大学協会は、今回国鉄が通学定期運賃について、



普通旅客運賃の改定に合わせて、通学定期の割引率は是正するという事で、一挙に40.8%という大幅な引き上げを行うことは、学生生活に及ぼす影響にかんがみ、承服しがたいところであります。

ついては、通学定期の割引率は、従来のままに据え置くなど再検討を強く要請します。

### 国立大学教官等の待遇改善

#### 国立大学教官等の待遇改善に関する要 望書

国立大学教官は、その職務の専門性と職責の重要性が社会的に広く認められているにもかかわらず、必ずしも、それに応じた処遇を受けているとはいえない。

いうまでもなく、大学教官の俸給は、その職務の特殊性と重要性とを十分に配慮して決定されなければならない。大学教官は、専門職者として学術研究に従事し、進歩発展しつつある研究成果を不断に摂取するのみではなく、研究水準を積極的に向上させていく責務を有するとともに、研究成果にもとづいて高度の専門教育を行なう特殊かつ重要な責務を負っている。

ところが現状では、大学教官と同程度の専門職と比べてみても、待遇改善が十分に図られているとはいえない。そのために、大学は有為な人材を集めることに困難をきたしている。

こうした点をふまえ、ここに次の諸点の実現方を強く要望する次第である。

1 俸給水準の引上げならびに俸給体系の合理的な是正を図ること。

大学教官の俸給をその職責にふさわしい水準に引き上げる必要性が大であることは、いうまでもないが、同時に俸給の上下格差を縮小し、初任給ならびに下位等級者の俸給を引き上げ、現行の俸給曲線の「中だるみ」を是正し、早期に最高号俸に到達できるよう「中ぶくらみ」の形に改める必要性も高い。

これなくしては、大学は高度の専門的研究・教育者にふさわしい有能な人材、とくに若手・中堅教官を確保することも、また大学教官の研究・教育能力の標準を不断に引き上げることも困難であるといわなければならない。

そのさいつぎの点をとくに配慮されたい。すなわち、講師の職務は、教授または助教授に準ずると学校教育法に定められ、また実態としても講師の職務内容は、助教授のそれと大差がない。そこで現行俸給表に修正を加え、助教授のほか講師も2等級とし、両等級の一本化を図ること。これに応じて助手を3等級に格上げし、教育職(一)俸給表の等級数の縮減を図ること。

2 大学教育の全般的待遇改善に資する方向で「大学研

究調整額」(仮称)を新設すること。

周知のように、義務教育教員には、教職調整額、医療職については初任給調整手当など特別な手当がある。大学教官も、研究・教育上の特殊性もあって実験、実習、演習、フィールド・ワーク等多様な職務を長時間にわたって遂行し、これらの負担が過重になっている。よって、このさい、こうした職務遂行に見合う手当を新設し、これをすべての大学教官に適用し、支給することをとくに配慮されたい。

3 指定職の定数を大幅に増加させ、すべての部局長(学生部長を含む。)に指定職を適用すること。

昭和48年度より指定職甲乙の区別が撤廃されるとともに、指定職の定数が年々若干ずつではあるが増加してきたために、部局長で指定職の適用を受けるものが増加してきた。ところが、未だ定数が必ずしも十分ではないために、すべての部局長が指定職の適用を受けているわけではない。

よって、このさい、指定職の定数をさらに大幅に増加されるよう引き続き配慮されたい。具体的には、大学の部局長については、現行の管理職手当の適用をやめ、指定職をすべての部局長にその在職期間中適用できるように定数の増加を図られたい。

なお暫定措置として、未だ指定職の適用を受けていない部局長については、現行の管理職手当の支給率を、均衡上、大学本部の部長なみに引き上げることを強く要望したい。

4 管理職手当の適用対象を拡大すること。

近年、大学における管理運営の職責がますます重くなりつつある実情にかんがみ、評議員、全学段階の委員等の学内教育行政の激職にあるものには、その職務の内容や任用の手続きを明確化することで管理職手当を適用するようとくに配慮されたい。

5 研究教育補助職員の待遇の抜本的改善を図ること。

大学における研究教育を十分に遂行するためには、大学特有の専門職である教務職員・技術職員および図書館職員等の果す役割は大きく、とりわけ、近年、研究教育または情報処理の機器が極度に高度化・専門化してきたことなどから、これらの職員の重要性がとみにましてきた。

にもかかわらず、これらの職員の待遇ははなはだ低く、しかも給与に頭打ちがあることなどのために、有為な人材を確保することが著しく困難な状況にある。

こうした問題を抜本的に改善するために、当国立大学協会は「技術専門官制度小委員会」を設置し、「技術専門官」職階という別建の俸給表の新設を検討中であるが、近く、具体的な成案がえられると料されるので、これを十分配慮されることを強く要望したい。

## 訃 報

大久保達郎（本学名誉教授・工学博士）

6月27日逝去，77才，本学工学部卒。昭和24年本学工学部教授就任，同38年停年退官。昭和50年勲四等旭日小綬章受章。専門は電力工学。

立川 文彦（本学名誉教授）

7月2日逝去，68才，本学法学部卒。昭和24年本学法学部教授就任，同48年停年退官。専門は外交史。

荒木 俊馬（本学名誉教授・理学博士）

7月10日逝去，81才，本学理学部卒。昭和16年本学理学部教授就任，同20年退官。昭和40年より京都産業大学総長。昭和42年勲三等旭日中綬章受章。専門は宇宙物理学。

高瀬 常男（本学名誉教授）

7月24日逝去，52才，東北大学文学部卒。昭和47年本学教育学部教授就任，同53年3月退官。昭和53年4月より日本女子大学文学部教授。専門は教育心理学。

## 日 誌

（1978年6月1日～8月31日）

- |      |  |      |  |
|------|--|------|--|
| 6月2日 | ウイルス研究所学術講演会   | 5日   | 同和問題委員会  |
| 5日   | インドネシア国インドネシア科学院自然科学系副会長 Didin S. Sastrapradja 氏外2名来学                          | 6日   | 保健管理センター特別講演会  |
| 6日   | 安全委員会  | 11日  | 全国大学工業化学工学合同研究集会（文部省・京都大学共催 7月12日まで）   |
| 7日   | 国際交流委員会  | 18日  | インドネシア国ハサヌディン大学長 Achamad Amiruddin 氏来学                                       |
| 12日  | ニュージーランド国教育省次官 William Leslie Renwick 氏来学                                      | 19日  | 国際交流委員会  |
| 13日  | 評議会  | 26日  | ドイツ連邦共和国ロストック大学教授 G. H. Schumacher 氏来学                                       |
| 14日  | 同和問題委員会<br>コスタリカ共和国コスタリカ国立大学長 Claudio Gutierrez 氏来学                            | 27日  | 学位授与式  |
| 17日  | 創立81周年記念式<br>名誉教授懇談会   | 8月1日 | 農学部農業簿記・農業経営講習会（8月6日まで）<br>人文科学研究所夏期公開講座（8月3日まで）<br>数理解析研究所数学入門公開講座（8月10日まで） |
| 19日  | 総長，職員組合と交渉<br>創立記念日行事「音楽会」<br>アメリカ合衆国国立科学財団日米科学協力事業プログラム担当官 Stephan Mosier 氏来学 | 3日   | 大韓民国慶熙大学校工科大学長 李 永在氏外1名来学  |
| 22日  | 創立記念日行事「講演会」   | 7日   | ザイール国ザイール国立大学文学部教授 YoKa Vumbi Mudimbe 氏来学                                    |
| 24日  | 公開シンポジウム（学生部・保健管理センター共催）<br>理学部公開学術講演会   | 16日  | 東南アジア研究センター東南アジア・セミナー（8月31日まで）<br>ペルー国政府国家統計局統計官 Pedro Carrillo 氏来学          |
| 27日  | 評議会  | 30日  | 放射線生物研究センター国際シンポジウム（9月1日まで）  |
| 7月4日 | 附属図書館商議会   |      |  |